

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月8日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務経理本部 本部長 村 中 英 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務経理本部 本部長 村 中 英 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第49期 第1四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	3,156,913	3,526,693	16,108,095
経常利益 (千円)	430,767	451,901	2,332,440
四半期(当期)純利益 (千円)	291,852	304,862	1,570,538
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,238,688	2,238,688	2,238,688
発行済株式総数 (株)	18,287,000	18,287,000	18,287,000
純資産額 (千円)	15,270,640	16,057,886	16,205,589
総資産額 (千円)	17,635,094	18,818,911	18,980,204
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.97	17.94	91.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.78	17.88	90.70
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	86.2	84.7	84.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、貿易摩擦の激化、とりわけ米国の保護主義的な通商政策の影響から、中国の景気下振れ懸念が現実味を帯びつつあり、さらには英国のEU離脱が先行き不透明であることなど、政治および経済の先行きが懸念されるものの、総じて見れば前事業年度に引き続き緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、中国経済の減速の影響を受け、工業製品の生産低下、輸出の減少が見られるものの、内需の拡大による企業収益の改善が進むとともに、雇用および所得環境の改善等もあり、加えて緩和的な金融環境を背景に、全体としては緩やかな景気拡大傾向で推移しました。

IT市場は、様々な業種で新しいIT技術(AI、IoT、5Gおよび自動化技術等)の活用が進み始めており、一方で既存システムの更新および人手不足に対応した業務効率化など、システム開発を伴うIT投資需要は堅調に推移してきております。

このような環境下、当社は、当期からの3カ年にわたる中長期計画で設定した全社重点施策を着実に推進するとともに、前事業年度に引き続き顧客市場の動向に注視しつつ積極的に幅広い業種からの受注獲得を展開し、開発案件の立上げに注力しました。以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、製造業、情報・通信業等に係る開発案件の売上が増加し、前年同四半期と比べ、369百万円増加(11.7%増)し3,526百万円となりました。

利益面は、売上高の増加等により、前年同四半期と比べ増益となりました。営業利益は、147百万円増加(49.6%増)し444百万円、経常利益は、21百万円増加(4.9%増)し451百万円、四半期純利益は、13百万円増加(4.5%増)し304百万円となりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,526	100.0	369	11.7
営業利益	444	12.6	147	49.6
経常利益	451	12.8	21	4.9
四半期純利益	304	8.6	13	4.5

営業利益の前年同四半期との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
売上高の変動による増減額	78	2.2
外注比率の変動による増減額	9	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	25	0.7
外注分の原価率の変動による増減額	13	0.4
販売費及び一般管理費の変動による増減額	38	1.0
営業利益の増減額合計	147	4.1

市場別区分の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高(百万円)	構成比(%)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	212	6.0	13.8
製造業	772	21.9	44.9
金融・保険業	1,487	42.2	0.9
電力・運輸業	357	10.1	19.0
情報・通信業	559	15.9	25.5
流通・サービス業	137	3.9	24.8
官公庁・その他	-	-	-
合計	3,526	100.0	11.7

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末より161百万円減少し、18,818百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より243百万円減少し、11,292百万円となりました。これは主として、受注増加に伴う仕掛品の増加はあったものの、売掛金の回収に伴う減少および前下期賞与の支給等に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は、前事業年度末より82百万円増加し、7,526百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加によるものであります。

総負債は、前事業年度末より13百万円減少し、2,761百万円となりました。これは主として、前下期賞与の支給に伴い未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前事業年度末より147百万円減少し、16,057百万円となりました。これは主として配当金の支払によるものであります。

このため、自己資本比率は84.7%と前事業年度末より0.2ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1,572千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,980,100	169,801	
単元未満株式(注)	普通株式 6,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		169,801	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番 23号	1,300,400		1,300,400	7.11
計		1,300,400		1,300,400	7.11

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式は、1,285,900株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 総務経理本部本部長 兼総務人事部長 兼経理部長	取締役執行役員 総務経理本部本部長 兼総務人事部長	村中 英俊	2019年3月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,306,454	8,163,197
売掛金	2,219,952	1,509,949
仕掛品	920,987	1,528,188
前払費用	85,874	87,205
その他	9,777	8,720
貸倒引当金	6,691	4,558
流動資産合計	11,536,355	11,292,702
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,082	86,079
車両運搬具（純額）	7,452	6,831
工具、器具及び備品（純額）	9,840	9,428
リース資産（純額）	130,138	124,954
有形固定資産合計	225,514	227,294
無形固定資産		
ソフトウェア	402,409	393,428
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	409,529	400,548
投資その他の資産		
投資有価証券	4,262,003	4,288,756
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,872	298,643
保険積立金	1,874,444	1,876,197
繰延税金資産	301,879	357,816
その他	67,607	66,953
投資その他の資産合計	6,808,806	6,898,366
固定資産合計	7,443,849	7,526,209
資産合計	18,980,204	18,818,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,443	469,626
短期借入金	-	99,000
リース債務	53,525	51,702
未払金	1,167,826	252,419
未払法人税等	217,140	247,892
預り金	32,496	233,416
プログラム保証引当金	5,315	5,437
賞与引当金	-	396,749
その他	13,412	222,207
流動負債合計	1,986,159	1,978,451
固定負債		
リース債務	77,689	74,162
退職給付引当金	91,039	86,250
役員退職慰労引当金	562,305	562,245
資産除去債務	57,421	59,914
固定負債合計	788,456	782,573
負債合計	2,774,615	2,761,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	3,494,760	3,286,206
利益剰余金合計	12,927,125	12,718,571
自己株式	1,085,067	1,072,968
株主資本合計	16,199,079	16,002,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,977	56,135
評価・換算差額等合計	93,977	56,135
新株予約権	100,487	111,398
純資産合計	16,205,589	16,057,886
負債純資産合計	18,980,204	18,818,911

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	3,156,913	3,526,693
売上原価	2,486,086	2,747,068
売上総利益	670,827	779,624
販売費及び一般管理費	373,425	334,679
営業利益	297,401	444,945
営業外収益		
受取利息	69	60
有価証券利息	13,086	4,661
投資有価証券売却益	116,538	1,583
その他	4,376	1,227
営業外収益合計	134,070	7,533
営業外費用		
支払利息	463	486
為替差損	241	9
株式交付費	-	81
その他	0	0
営業外費用合計	705	577
経常利益	430,767	451,901
特別利益		
固定資産売却益	912	-
新株予約権戻入益	355	729
特別利益合計	1,267	729
特別損失		
固定資産除売却損	-	6
特別損失合計	-	6
税引前四半期純利益	432,034	452,623
法人税、住民税及び事業税	81,000	220,400
法人税等調整額	59,181	72,638
法人税等合計	140,181	147,761
四半期純利益	291,852	304,862

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、前事業年度の貸借対照表につきましても、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に組替えて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	37,830千円	42,059千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月22日 定時株主総会	普通株式	515,808	30	2017年11月30日	2018年2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	509,597	30	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ソフトウェア開発事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16.97円	17.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	291,852千円	304,862千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る四半期純利益	291,852千円	304,862千円
普通株式の期中平均株式数	17,198,868株	16,990,723株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16.78円	17.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	195,987株	60,080株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月8日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊集院	邦	光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの2018年12月1日から2019年11月30日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステックの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。